

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 農地中間管理事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 経営体強化育成係 電話番号：058-272-1111 (内 2888)

E-mail: c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 103,564 千円 (前年度予算額：95,624 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	95,624	0	0	0	52	0	78,579		16,993
要求額	103,564	61,319	0	0	18	0	25,234		16,993
決定額	103,564	61,319	0	0	18	0	25,234		16,993

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

農地の受け手となる担い手の生産性向上や競争力強化のためには、担い手への農地集積・集約化を推進する必要がある。

令和2年度の担い手への集積率は37.8%であり、引き続き担い手への農地集積により、経営の効率化を図る必要がある。

このため、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進していく必要がある。

(2) 事業内容

ア 農地中間管理機構運営費補助金 80,000 千円

農地中間管理機構が、農地の集積・集約化に取り組むために必要となる機構の運営に関する経費を助成 (人件費、委託費等)

イ 農地中間管理機構事業費補助金 18,500 千円

農地中間管理機構が借受けた農地の維持管理費用 (賃料、保全管理費等)。また、借り受けた遊休農地を担い手に貸し付けるため、簡易な農地整備を行う費用を支援

ウ 農地中間管理事業事務費 2,646 千円

農地中間管理事業推進のための県の事業推進費及び農地中間管理事業業務の事務補助員の配置に係る経費

エ 農地中間管理事業等推進基金運用収入積立金 2,418千円
基金運用収入等の基金への積立金。

(3) 県負担・補助率の考え方

ア、ウ 国 7/10

イ 国 9/10 または定額

造成された基金からの繰り入れ及び国庫補助金

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	2,346	農地中間管理機構事務補助の雇員費、職員時間外手当
旅費	189	関係者との打ち合わせ、農林事務所の活動費
需用費	73	事務用消耗品購入費
役務費	18	
使用料	20	E T C 使用料
補助金	98,500	農地中間管理機構の事業費及び運営費
その他	2,418	基金積立金
合計	103,564	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県農業経営基盤強化の促進に関する基本方針、岐阜県農地中間管理事業の推進に関する基本方針、ぎふ農業・農村基本計画（第6章の1の(1)の①担い手への経営発展の支援強化）

(2) 国・他県の状況

全国において同様の事業が実施されている。

(3) 後年度の財政負担

農地中間管理機構事業は法律に基づくものであり、その運営には継続的な財政負担が必要である。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：農地中間管理機構

妥当性：県の指定を受けた農地中間管理機構が、法律に基づいて農地集積・集約化に取り組む。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

農地中間管理事業を通じて、担い手への農地集積・集約化を推進。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
						達成率
① 担い手への農地集積率	28.4%	37.8%	51.2%	64.6%	78%	48.5%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>（取組内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手への農地集積に関する事業の説明を市町村、農林事務所担当者を対象に実施。 ・機構と41市町村及び7JAが機構事業の業務委託契約を締結 ・受け手の公募を通年実施 ・県は農用地利用配分計画の認可及び市町村の農地集積計画への同意により、受け手（担い手）に農地を貸付け。 <p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構への貸付けが円滑に進み、農地の集積・集約化につながった。 ・農地中間管理機構への農地貸付面積 1,119ha
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>経営体の競争力を強化していくためには、担い手への農地集積・集約化により、生産コストを削減していく必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積・集約化が進んでいる。</p>
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>出し手と受け手とのマッチングなど、地域の実情に応じた対応が必要な業務は市町村やJAに委託することで、効率的な事業実施を進めている。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域では、担い手が不足しているほか、法面（畦畔）が大きく、また、農地区画も小さいため、農地集積が進みにくい。 ・ 農地集積に必要な地域における徹底した話し合いが十分に行われておらず、支援が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地集積の難しい中山間地域等において、担い手を育成する重点地域を設置し、優良事例を県内他地域に横展開を図る。 ・ 市町村やJAなど関係機関で組織する推進チームにより、担い手への農地集積・集約化のために、圃場整備事業の活用なども含めた、徹底した地域の話し合い促進を支援する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	